

令和 6 年 度

船 橋 市 予 算 参 考 資 料

目 次

予算案の概要

予算案の全体像	7
会計別予算額	7
歳入予算の概要	8
歳入予算額対前年度比較	8
市税予算対前年度比較	10
地方譲与税等対前年度比較	11
主な一般財源	12
歳出予算の概要（款別）	14
歳出予算額対前年度比較（款別）	14
歳出予算の概要（性質別）	16
歳出予算額対前年度比較（性質別）	16
歳入予算額の推移	18
歳出予算額の推移（款別）	20
歳出予算額の推移（性質別）	22
基金年度末残高の推移	24
市債残高の推移	26
一般会計から特別会計等への繰出金の状況	28
目的税の充当状況	30
森林環境譲与税の充当状況	32
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	33
一般会計	
市長公室	38
企画財政部	46
総務部	50
税務部	56

市民生活部	60
福祉サービス部	74
高齢者福祉部	90
健康部	106
保健所	130
こども家庭部	142
環境部	164
経済部	180
都市計画部	190
都市整備部	192
道路部	204
下水道部	250
建築部	260
消防局	266
管理部	276
学校教育部	284
生涯学習部	294
選挙管理委員会事務局	316
議会事務局	318
国民健康保険事業特別会計	322
公共用地先行取得事業特別会計	332
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	338
介護保険事業特別会計	342
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	356
後期高齢者医療事業特別会計	360
地方卸売市場事業会計	364
病院事業会計	370
下水道事業会計	378

予 算 案 の 概 要

予算案の全体像

【令和6年度（2024）年度当初予算案】

令和6年度の一般会計の予算規模は、前年度と比べて113億5,000万円、率にして5.1%増の2,352億5,000万円となり、過去最大となりました。

予算案では、第3次船橋市総合計画基本構想に掲げる5つの「めざすまちの姿」の実現に向けた取り組みを着実に実施するため、安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備、子どもたちを取りまく諸課題への対応や教育環境の充実、都市基盤の整備など、本市の未来を見据えた施策を中心に予算を計上しました。

また、令和5年8月に重点事業候補(※)に選定した事業について、優先的に予算計上するとともに、昨今の資材価格・労務単価の高騰にも適切に対応しました。

企業会計においては、医療センターの移転建て替えや地方卸売市場の冷蔵庫棟・関連店舗棟の建て替えに必要な予算を計上しました。

※ 重点事業候補とは、第3次船橋市総合計画基本構想に掲げる「めざすまちの姿」の実現や、社会経済情勢の変化による新たな課題に的確に対応するため、予算編成開始前において選定した新規・拡大事業。

会計別予算額

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	比 較		
			増減額	伸び率	
一 般 会 計	235,250,000	223,900,000	11,350,000	5.1	
特 別 会 計	国民健康保険	51,223,000	51,914,000	△ 691,000	△ 1.3
	公共用地先行取得	1,688,000	184,000	1,504,000	817.4
	船橋駅南口市街地再開発	693,000	682,000	11,000	1.6
	介護保険	52,232,000	47,224,000	5,008,000	10.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付	165,000	111,000	54,000	48.6
	後期高齢者医療	9,731,000	9,148,000	583,000	6.4
計	115,732,000	109,263,000	6,469,000	5.9	
企 業 会 計	地方卸売市場	1,456,000	1,577,000	△ 121,000	△ 7.7
	病院	25,967,000	28,110,000	△ 2,143,000	△ 7.6
	下水道	39,984,347	36,510,397	3,473,950	9.5
計	67,407,347	66,197,397	1,209,950	1.8	
特別会計・企業会計	183,139,347	175,460,397	7,678,950	4.4	
合 計	418,389,347	399,360,397	19,028,950	4.8	

一般会計 歳入予算概要

市税については、前年度比9億8,130万円減の1,059億1,300万円を計上していますが、定額減税による減収分を除くと、賃上げ等による個人所得の増加を見込み、実質的には16億9,670万円、率にして1.6%増となっております。

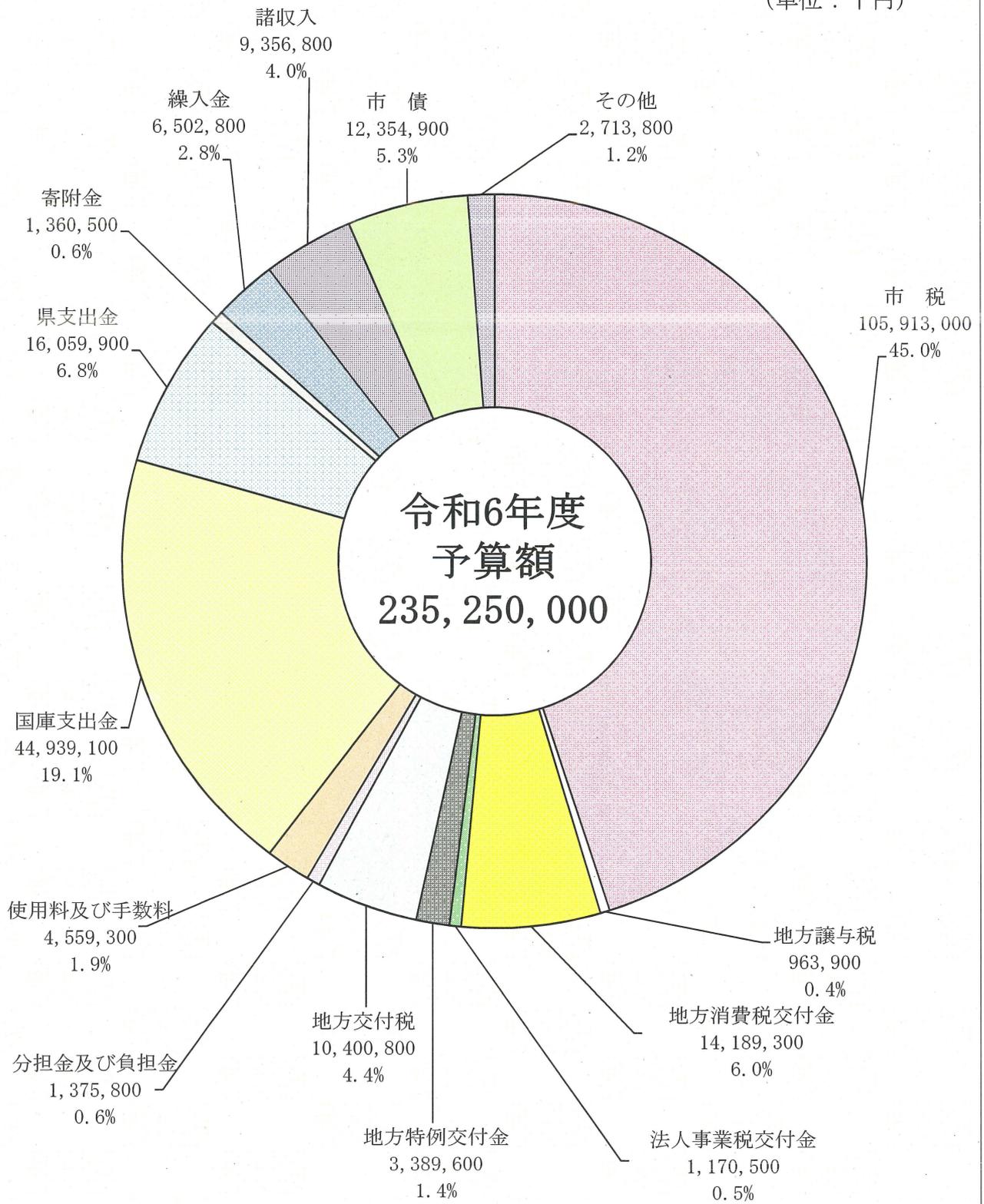
市債については、小学校体育館への空調設備の設置や公共施設の長寿命化に計画的に取り組むため、前年度と比べて26億2,640万円、率にして27.0%増の123億5,490万円を計上しております。

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		伸び率
10 市税	105,913,000	45.0	106,894,300	47.8	△ 981,300	△ 0.9
15 地方譲与税	963,900	0.4	927,100	0.4	36,800	4.0
20 利子割交付金	50,800	0.0	47,100	0.0	3,700	7.9
21 配当割交付金	723,400	0.3	726,800	0.3	△ 3,400	△ 0.5
23 株式等譲渡所得割交付金	597,300	0.3	620,600	0.3	△ 23,300	△ 3.8
24 地方消費税交付金	14,189,300	6.0	15,836,700	7.1	△ 1,647,400	△ 10.4
25 ゴルフ場利用税交付金	3,200	0.0	3,400	0.0	△ 200	△ 5.9
26 法人事業税交付金	1,170,500	0.5	1,144,800	0.5	25,700	2.2
30 自動車取得税交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
31 環境性能割交付金	173,900	0.1	156,300	0.1	17,600	11.3
35 国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
37 地方特例交付金	3,389,600	1.4	759,500	0.3	2,630,100	346.3
40 地方交付税	10,400,800	4.4	5,308,900	2.4	5,091,900	95.9
45 交通安全対策特別交付金	58,400	0.0	63,800	0.0	△ 5,400	△ 8.5
50 分担金及び負担金	1,375,800	0.6	1,520,800	0.7	△ 145,000	△ 9.5
55 使用料及び手数料	4,559,300	1.9	4,693,600	2.1	△ 134,300	△ 2.9
60 国庫支出金	44,939,100	19.1	42,797,900	19.1	2,141,200	5.0
65 県支出金	16,059,900	6.8	16,293,700	7.3	△ 233,800	△ 1.4
70 財産収入	606,700	0.3	456,500	0.2	150,200	32.9
75 寄附金	1,360,500	0.6	1,349,000	0.6	11,500	0.9
80 繰入金	6,502,800	2.8	4,865,800	2.2	1,637,000	33.6
85 繰越金	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
90 諸収入	9,356,800	4.0	9,204,800	4.1	152,000	1.7
95 市債	12,354,900	5.3	9,728,500	4.3	2,626,400	27.0
合 計	235,250,000	100.0	223,900,000	100.0	11,350,000	5.1

(単位：千円)



市税予算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度 予 算 額	令和 5 年度 予 算 額	比 較	
					伸び率
現年課税分	個人市民税	45,322,000	46,745,000	△ 1,423,000	△ 3.0
	法人市民税	5,017,000	5,359,000	△ 342,000	△ 6.4
滞納繰越分		465,400	511,700	△ 46,300	△ 9.0
市民税		50,804,400	52,615,700	△ 1,811,300	△ 3.4
現年課税分	土地	15,085,000	14,562,000	523,000	3.6
	家屋	19,121,000	19,112,000	9,000	0.0
	償却資産	5,382,000	5,378,000	4,000	0.1
	純固定資産税計	39,588,000	39,052,000	536,000	1.4
国有資産等所在市交付金		54,000	53,000	1,000	1.9
滞納繰越分		279,500	292,300	△ 12,800	△ 4.4
固定資産税		39,921,500	39,397,300	524,200	1.3
現年課税分	環境性能割	38,200	40,900	△ 2,700	△ 6.6
	種別割	694,000	682,000	12,000	1.8
滞納繰越分		8,000	9,800	△ 1,800	△ 18.4
軽自動車税		740,200	732,700	7,500	1.0
現年課税分		3,854,000	3,768,000	86,000	2.3
滞納繰越分		0	0	0	-
市たばこ税		3,854,000	3,768,000	86,000	2.3
現年課税分		100	100	0	0.0
滞納繰越分		0	0	0	-
特別土地保有税		100	100	0	0.0
現年課税分		3,000	3,100	△ 100	△ 3.2
滞納繰越分		0	0	0	-
入湯税		3,000	3,100	△ 100	△ 3.2
現年課税分		2,195,000	2,114,000	81,000	3.8
滞納繰越分		200	100	100	100.0
事業所税		2,195,200	2,114,100	81,100	3.8
現年課税分		8,336,000	8,193,000	143,000	1.7
滞納繰越分		58,600	70,300	△ 11,700	△ 16.6
都市計画税		8,394,600	8,263,300	131,300	1.6
現年課税分計		105,101,300	106,010,100	△ 908,800	△ 0.9
滞納繰越分計		811,700	884,200	△ 72,500	△ 8.2
市税計		105,913,000	106,894,300	△ 981,300	△ 0.9

地方譲与税等対前年度比較

(地方譲与税)

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	比較	伸び率
地方揮発油譲与税	208,000	209,100	△ 1,100	△ 0.5
自動車重量譲与税	656,100	626,100	30,000	4.8
森林環境譲与税	74,400	68,300	6,100	8.9
特別とん譲与税	25,400	23,600	1,800	7.6
合計	963,900	927,100	36,800	4.0

(交付金)

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	比較	伸び率
利子割交付金	50,800	47,100	3,700	7.9
配当割交付金	723,400	726,800	△ 3,400	△ 0.5
株式等譲渡所得割交付金	597,300	620,600	△ 23,300	△ 3.8
地方消費税交付金	14,189,300	15,836,700	△ 1,647,400	△ 10.4
ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,400	△ 200	△ 5.9
法人事業税交付金	1,170,500	1,144,800	25,700	2.2
自動車取得税交付金 (旧法による自動車取得税交付金)	100	100	0	0.0
環境性能割交付金	173,900	156,300	17,600	11.3
国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0
地方特例交付金	3,389,600	759,500	2,630,100	346.3
交通安全対策特別交付金	58,400	63,800	△ 5,400	△ 8.5
合計	20,556,500	19,559,100	997,400	5.1

主な一般財源

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,495億8,053万円となり、前年度と比較して69億1,370万円、率にして4.8%の増となりました。

一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体の財源を保障するために交付（発行）される普通交付税及び臨時財政対策債について、公共施設の光熱費、施設管理委託料の増加、常勤職員の給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給による需要増などを見込み、合計で前年度比47億5,000万円増で計上しています。

普通交付税については、令和5年度の本市の交付基準額や令和6年度の地方交付税総額が増加したことなどを考慮し、前年度比51億円増で計上しています。また、臨時財政対策債については、地方全体の財源不足額が縮小し、総額が減少したことなどから、3億5,000万円減で計上しています。

財源調整基金繰入金については、資材価格・労務単価の高騰などに対応しつつ、優先度が高い事業を予算化したことなどにより、前年度比11億3,000万円増の42億3,000万円を計上しています。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		伸 び 率
市税	105,913,000	70.8	106,894,300	74.9	△ 981,300	△ 0.9
うち個人市民税	45,783,700	30.6	47,235,300	33.1	△ 1,451,600	△ 3.1
うち法人市民税	5,020,700	3.4	5,380,400	3.8	△ 359,700	△ 6.7
うち固定資産税	39,921,500	26.7	39,397,300	27.6	524,200	1.3
うち都市計画税	8,394,600	5.6	8,263,300	5.8	131,300	1.6
地方消費税交付金	14,189,300	9.5	15,836,700	11.1	△ 1,647,400	△ 10.4
普通交付税	10,000,000	6.7	4,900,000	3.4	5,100,000	104.1
臨時財政対策債	1,150,000	0.8	1,500,000	1.1	△ 350,000	△ 23.3
財源調整基金繰入金	4,230,000	2.8	3,100,000	2.2	1,130,000	36.5
その他	14,098,234	9.4	10,435,830	7.3	3,662,404	35.1
合 計	149,580,534	100.0	142,666,830	100.0	6,913,704	4.8

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

※ 臨時財政対策債とは、普通交付税で賄えない地方の財源不足を補うために発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に算入されることになっています。

一般会計 歳出予算概要（款別）

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、民生費は、児童手当の制度拡大、住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金の給付、障害児・者への給付や保育所等の運営費の増加などにより、前年度比108億6,000万円増の1,145億6,780万円で、一般会計全体の48.7%（令和5年度の構成比は46.3%）を占めています。

総務費は、会計年度任用職員への勤勉手当の支給や戸籍業務・税関連業務などについて国が示す標準仕様書に準拠したシステムに移行するための経費の増などより、前年度比30億9,960万円、19.9%増となりました。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、ワクチンの臨時予防接種が終了することなどにより、前年度比59億2,650万円、率にして24.8%減となりました。

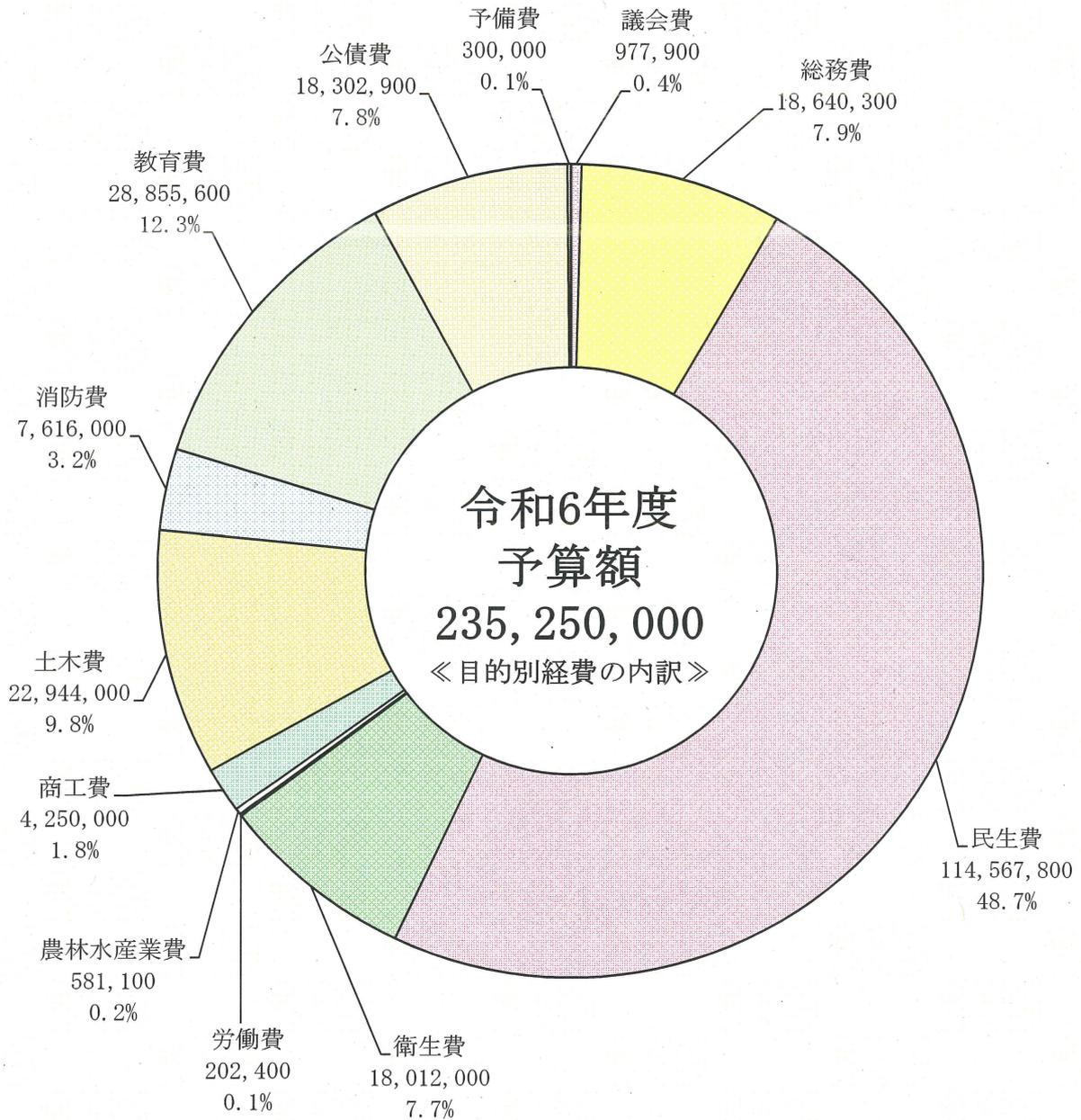
教育費は、小学校体育館への空調設備の設置や東部公民館の大規模改修工事などにより、前年度比29億3,340万円、11.3%増となりました。

歳出予算額対前年度比較（款別）

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		伸び率
10 議会費	977,900	0.4	984,500	0.5	△ 6,600	△ 0.7
15 総務費	18,640,300	7.9	15,540,700	7.0	3,099,600	19.9
20 民生費	114,567,800	48.7	103,707,800	46.3	10,860,000	10.5
25 衛生費	18,012,000	7.7	23,938,500	10.7	△ 5,926,500	△ 24.8
30 労働費	202,400	0.1	186,400	0.1	16,000	8.6
35 農林水産業費	581,100	0.2	495,800	0.2	85,300	17.2
40 商工費	4,250,000	1.8	4,326,600	1.9	△ 76,600	△ 1.8
45 土木費	22,944,000	9.8	22,847,700	10.2	96,300	0.4
50 消防費	7,616,000	3.2	7,471,000	3.3	145,000	1.9
55 教育費	28,855,600	12.3	25,922,200	11.6	2,933,400	11.3
65 公債費	18,302,900	7.8	18,178,800	8.1	124,100	0.7
75 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	235,250,000	100.0	223,900,000	100.0	11,350,000	5.1

(単位：千円)



一般会計 歳出予算概要（性質別）

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の56.1%を占めています。

扶助費は、児童手当の制度拡大、住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金の給付などにより、前年度比63億5,083万円、9.8%の増となっています。

普通建設事業費は、小学校体育館への空調設備の設置、海老川上流地区まちづくり、消防局庁舎の建設のほか、計画的な公共施設の改修に引き続き取り組むことから、前年度比34億2,344万円、23.9%の増となっています。

物件費は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、ワクチンの臨時予防接種が終了することなどにより、前年度比36億4,002万円、8.5%の減となっています。

歳出予算額対前年度比較（性質別）

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		伸び率
人 件 費	42,510,674	18.1	39,193,825	17.5	3,316,849	8.5
扶 助 費	71,069,125	30.2	64,718,297	28.9	6,350,828	9.8
公 債 費	18,306,096	7.8	18,181,695	8.1	124,401	0.7
普通建設事業費	17,763,793	7.6	14,340,350	6.4	3,423,443	23.9
補助事業	3,322,737	1.4	3,244,872	1.4	77,865	2.4
単独事業	14,441,056	6.2	11,095,478	5.0	3,345,578	30.2
物 件 費	39,379,572	16.7	43,019,593	19.2	△ 3,640,021	△ 8.5
維持補修費	1,471,187	0.6	1,339,722	0.6	131,465	9.8
補 助 費 等	18,163,807	7.7	17,469,182	7.8	694,625	4.0
積 立 金	403,923	0.2	342,800	0.2	61,123	17.8
投資及び出資金	2,054,087	0.9	2,281,123	1.0	△ 227,036	△ 10.0
貸 付 金	2,891,489	1.2	2,898,319	1.3	△ 6,830	△ 0.2
繰 出 金	20,936,247	8.9	19,815,094	8.9	1,121,153	5.7
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	235,250,000	100.0	223,900,000	100.0	11,350,000	5.1

※ 普通建設事業費のうち、単独事業には県営事業負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

(単位：千円)

